



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	898,172	40.4	245,544		257,367		233,214	
2020年3月期	1,508,201	1.4	160,628	18.4	148,353	19.1	89,380	13.0

(注) 包括利益 2021年3月期 240,453百万円 (%) 2020年3月期 87,050百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1,219.71				27.3
2020年3月期	466.88		8.1	4.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,909百万円 2020年3月期 1,787百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,479,452	956,033	24.5	4,460.73
2020年3月期	3,275,257	1,223,106	34.1	5,847.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 852,913百万円 2020年3月期 1,118,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	103,295	211,692	446,749	210,045
2020年3月期	240,152	268,657	29,167	78,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		95.00		87.50	182.50	34,918	39.1	3.2
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	19,133		1.9
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		637.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,257,500	40.0	12,000		5,000		3,000		15.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	191,334,500 株	2020年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2021年3月期	129,629 株	2020年3月期	129,792 株
期中平均株式数	2021年3月期	191,204,777 株	2020年3月期	191,441,334 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	507,909	47.2	233,828		250,779		217,324	
2020年3月期	961,905	1.9	119,738	20.6	106,953	21.6	73,596	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1,135.84	
2020年3月期	384.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2021年3月期	3,025,958		580,205		19.2	3,032.42		
2020年3月期	2,793,991		823,966		29.5	4,306.43		

(参考) 自己資本 2021年3月期 580,205百万円 2020年3月期 823,966百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	736,500	45.0	3,000		14,000		2,500		13.07

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2021年5月6日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	6
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

(参考) 2020年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社グループの事業についても、昨年4月の緊急事態宣言以降、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、当連結会計年度を通じてご利用回復は見通せない状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当連結会計年度においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うご利用減により、運輸業を中心に大幅な減収となったことを受け、営業収益は前期比40.4%減の8,981億円、営業損失は2,455億円、経常損失は2,573億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は2,332億円となりました。

このような極めて厳しい状況の中、鉄道の安全確保及びお客様・社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努める一方、徹底した経費節減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減を行っています。

引き続き、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

② セグメント別の状況

<運輸業>

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

また、3月には、福知山線列車事故の反省と教訓を継承し、将来にわたって安全な鉄道を実現していくことを目的として「将来にわたる鉄道の安全の実現に向けて」を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、岡山駅、広島駅、神戸駅の一部ホームで、また、鶴橋駅、高槻駅は全ホームで使用を開始しました。また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物・高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくためのさまざまな取り組みを行いました。

（新型コロナウイルス感染予防に関する主な具体的取り組み）

- ・マスク着用や時差出勤等への協力を依頼
- ・在来線車両、駅のエレベーター、券売機等への抗ウイルス・抗菌加工の実施
- ・新幹線駅や在来線の主要駅におけるお客様用消毒液の設置
- ・列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・駅及び車両の消毒や入念な清掃の実施
- ・時間帯別の混雑状況のホームページ等での告知（主な線区・区間の列車及び主な駅）
- ・インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売（昨年6～9月）
- ・社員の感染予防策、体調管理の徹底

これらの対策を行うとともに、ご利用状況や緊急事態宣言の発出等の状況を踏まえて、一部の定期列車の運休、臨時列車の運休・設定本数見直しを行い、あわせて、社員の一時帰休を実施してきました。また、ご利用変動に合わせて柔軟な対応が可能となるよう、3月のダイヤ改正で一部の定期列車の臨時列車化等を実施しました。

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化をとらえ、「NEW WAY of RAILWAY」のコンセプトワードのもと、ビジネス、旅行等、さまざまなニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

（需要回復に向けた主な具体的取り組み）

- ・「WEST EXPRESS 銀河」運転開始（昨年9月～山陰方面、同12月～山陽方面）
- ・「山陽新幹線直前割50」や北陸新幹線での「eチケット早特21/14」等の割引きっぷの発売
- ・MaaSアプリ「WESTER」「setowa」のリリース（同9月）
- ・「『どこでもドアで、どこいこう。』キャンペーン」の実施（「どこでもドアきっぷ」の発売等）（同10月～1月）
- ・「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」の実施（同10月～12月）
- ・山陽・九州新幹線相互直通運転開始10周年を記念した「スーパー早特21」の発売（1月～）
- ・ICOCAエリア拡大（北近畿エリア、きのくに線、伯備線、関西本線、七尾線）（3月）
- ・IC定期券サービスの拡充（新幹線定期券の発売等）（3月）
- ・e5489「チケットレスサービス」（在来線）の拡充（3月）
- ・時差通勤ポイントサービス「ICOCAでジサポ」（4月サービス開始）

（新たな価値創造へ向けた主な具体的な取り組み）

- ・「JR西日本×住まい・ワーケーションサブスク」サービス実証実験の実施（昨年9月～11月）
- ・せとうちエリアにおける「グランピング事業」実証実験の実施（同9月～1月）
- ・荷物輸送の実証実験の実施（1月～伯備線、2月～山陽新幹線）

これらの取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出や移動の自粛等により、観光、ビジネスともにご利用が大幅に減少したこと等から、運輸業セグメントの営業収益は

前期比48.9%減の4,768億円、営業損失は2,521億円となりました。

<流通業>

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

3月には、新たな商業施設として、新大阪駅改札外に「エキマルシェ新大阪 Sotoe」を開業しました。

また、デジタル活用の推進を図る取り組みの一環として、昨年7月には当社グループの商業施設・飲食店にモバイルオーダープラットフォーム「0:der（オーダー）」の導入を開始しました。

さらに、3月には、高槻駅と尼崎駅で、個室型ワークブース「テレキューブ」の営業を開始しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、昨年6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施し、同12月には「ヴィアイン大阪京橋」を開業しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、物販飲食業や百貨店等で大幅な減収となったこと等により、流通業セグメントの営業収益は前期比37.1%減の1,422億円、営業損失は150億円となりました。

<不動産業>

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、昨年6月に「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施したほか、同9月には「さんすて岡山」のリニューアルを完了しました。さらに、同9月にアウトドア用品の専門店10店を集めた「LUCUA OUTDOOR from ALBi」をルクア大阪にオープンしました。

また、同11月にはシェアオフィス「ワークスペース阿倍野松崎町」をトライアルオープンしました。

しかしながら、不動産業セグメントでは、不動産販売等の減やショッピングセンターにおける新型コロナウイルス感染症の影響等により、営業収益は前期比11.7%減の1,457億円、営業利益は同16.2%減の292億円となりました。

<建設事業>

建設事業においては、鉄道関連工事のほか、マンションや公共施設等の各種工事の受注に努めました。

建設事業セグメントの営業収益は前期比11.6%増の524億円、営業利益は同2.5%減の68億円となりました。

<その他>

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。昨年10月には新ブランドホテル「梅小路ホテル京都」を開業しました。

引き続き厳しい状況にありますが、行政の施策等も活用し、ご利用の回復に努めていきます。

その他セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ホテル業や旅行業等で大幅な減収となったこと等により、営業収益は前期比40.8%減の809億円、営業損失は118億円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆4,794億円となり、前期末と比較し、2,041億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆5,234億円となり、前期末と比較し、4,712億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は、9,560億円となり、前期末と比較し、2,670億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動において支出した資金は1,032億円（前年同期は2,401億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ569億円少ない2,116億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債や借入などの長期資金の調達を実施したことなどから、財務活動において得た資金は4,467億円（前年同期は291億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,317億円増の2,100億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	31.3	33.2	33.3	34.1	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	46.8	49.5	43.2	33.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	4.4	3.7	3.6	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	9.2	9.9	8.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。
- ※ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載しておりません。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

2021年度につきましては、一定の前提を基に新型コロナウイルス感染症の影響縮小による増収を見込むものの、感染症の収束時期は依然不透明であり、引き続き非常に厳しい経営環境にあります。そのため、2020年10月公表の「JR 西日本グループ中期経営計画2022見直し」に掲げた社会の変化に適応する事業・組織構造改革、抜本的な生産性向上を推進するとともに、事態が好転するまでは需要に応じたダイヤの見直しや、一時帰休の実施など緊急的な対策も徹底して実行し、利益の確保に全力で取り組んでまいります。

以上を踏まえた現時点での2022年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	12,575億円(前期比 40.0%増)
営 業 利 益	120億円(前期比 ー)
経 常 損 失 (△)	△50億円(前期比 ー)
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円(前期比 ー)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2020年10月に公表した「JR 西日本グループ中期経営計画2022見直し」においては、長期安定的な配当を基本方針とし、2022年度において配当性向35%程度をめざすこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金については、1株当たり年間100円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり50円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり50円とすることを予定しております。

また、次期の配当金については、1株当たり年間100円の配当とすることを予定しております。

(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等

① 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、自然災害の激甚化、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループにおいても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、ご利用が大きく減少するとともに、回復の見通しは不透明であり、かつてない厳しい環境に置かれています。

また、コロナ禍を契機に、ICT ツールの活用によるデジタル空間の拡がり、働き方を含めた暮らしの多様化、価値観の変化等、お客様のニーズの変化が加速し、想像していた未来の姿が一気に到来するとともに、これからの変化を想像することが難しい状況になってきています。

② 経営の基本方針

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

変化の予測が難しい社会だからこそ、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けます。

- ・経営の根幹は基幹事業としての鉄道の安全であり、「安全考動計画2022」を堅持し、「組織全体で安全を確保する仕組み」と「安全最優先の風土」の構築に取り組むとともに、ハード・ソフトの組み合わせによる安全対策を進め、さらなる安全性向上に努めます。
- ・人と人との出会いやつながり、地域同士の結びつきで生まれる「笑顔」は、社会が変化しても変わらない価値であり、出会い、つながることによりイノベーションも生まれます。だからこそ、当社グループは人と人、地域をつなぎ、暮らしを支える地域共生企業として成長し続けます。そのために、新たな移動の創出や暮らしの提案に取り組み、「訪れたい、住みたいまちづくり」を進めていきます。
- ・一方で、繰り返し起こる災禍や、お客様・社会の行動変容によるご利用水準の低下を考えれば、鉄道の高コストな事業構造の改革が必要不可欠です。
- ・地域交通については、線区によっては大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できず、地域にお住まいの方々のニーズに必ずしもお応えできるものとはなっていないことから、様々なご利用に適した輸送の形や新しい交通体系を地域と共に模索していきます。
- ・加えて、予測困難な未来に適応する変化対応力を高めるため、イノベーションを生み出す文化の醸成、人財の多様化、グループ経営組織改革、グループデジタル戦略の推進に取り組めます。

③ 中長期的経営戦略

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2022」(以下、「中計2022」)に基づき、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、グループ一体で取り組みを推進してきましたが、急激な業績の悪化により、大規模な資金調達を行うとともに、経費節減や設備投資の抑制に注力しています。

2020年10月には、経営環境の変化を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、次期中期経営計画期間となる2027年度までを見通したうえでの方針策定と2022年度までの経営指標の見直しを行いました。

この見直しにおいては、コロナ禍からの経営再建と事業構造改革の行程を、「変革・復興期(第Ⅰ期)」(～2022年度)、「変革・復興期(第Ⅱ期)」(2023～2027年度)、「進化・成長期」(2028年度～)の三期で捉え、各期に応じた優先順位付けを行います。全期を通じて安全性の向上と地域共生に取り組みつつ、「変革・復興期」においては構造改革と財務基盤の立て直しによる経営の強靱化に取り組みます。特に「変革・復興期(第Ⅰ期)」では変化対応力を高めるべく、企業改革に集中的に取り組み、その後の「進化・成長期」におけるさらなる発展につなげていきます。

なお、本見直し計画では、「変革・復興期」全般にわたる経営の方向性と、そのための「変革・復興期(第Ⅰ期)」の取り組み・経営指標を示しています。「変革・復興期(第Ⅱ期)」の具体的計画は、今後の社会変化を踏まえ次期中期経営計画で改めて策定します。

以上を踏まえた中長期戦略は、限られた資源で最大限の効果を発揮させるため、以下4つを軸に再構築します。

- ア. 「福知山線列車事故を原点とした安全性向上」…「全期」
- イ. 「地域共生の深耕と新たな価値創造への挑戦」…「全期」
- ウ. 「経営の強靱化」…「変革・復興期(第Ⅰ期)」 「変革・復興期(第Ⅱ期)」
- エ. 「変化対応力を高める企業改革」…「変革・復興期(第Ⅰ期)」

ア. 福知山線列車事故を原点とした安全性向上

(ア) 「組織全体で安全を確保する仕組み」と「安全最優先の風土」の構築

- ・福知山線列車事故後の安全の取り組みを教訓に照らして振り返り、組織として継承していくとともに、一人ひとりの考動に結びつける取り組みを推進
- ・ルールや仕組みを定めて、それを守ることによる安全確保に加え、一人ひとり及び組織がより能動的に考動することによる安全確保を推進

(イ) 踏切・ホームの安全対策の充実

- ・お客様との接点である踏切・ホームにおける安全対策をさらに推進

(ウ) 鉄道労災対策

- ・労働災害防止に向けて、過去の事象を踏まえた対策を実施するとともに、労災につながる作業自体の削減に向けた検査の車上化等を推進

(エ) 自然災害対策(防災・減災)

- ・自然災害の激甚化に備え、重要施設への浸水等を想定した対策等も推進

(オ) 新型コロナウイルス感染防止

- ・お客様の感染拡大防止に向けて、駅・車内での消毒や設備の抗ウイルス・抗菌化等を推進
- ・混雑回避に資するリアルタイムかつ詳細な情報提供

イ. 地域共生の深耕と新たな価値創造への挑戦

(ア) 地域共生の深耕

当社グループがこれまで築いてきた、新幹線を基軸とした各エリアの鉄道ネットワークの充実と地域に根差した生活サービスとの融合により「訪れたい、住みたいまちづくり」につなげるスパイラルアップの展開にさらに磨きをかけ、地域の中核都市の発展への寄与と分散型社会への適応につなげます。

そのためにも、デジタル技術も活用し、さらに便利で魅力的な移動・生活サービスを創造・

提供します。

- ・広域鉄道ネットワーク充実のための山陽新幹線の利便性向上と北陸新幹線の新大阪への早期全線開業
- ・大阪・関西万博を契機とする関西都市圏ブランドの確立（鉄道ネットワークの利便性向上、重点線区でのまちづくりに向けた拠点駅開発推進）
- ・「せとうちパレットプロジェクト」をはじめとした、鉄道・創造事業、地域が一体となった西日本各エリアの魅力創出
- ・ICOCA、MaaS、ネット予約サービスのシームレスな連携及び会員・ポイント共通化、データ活用を通じた個々のお客様に合わせた便利で魅力ある移動・生活サービスの提供
- ・事業スキームの多様化、他社協業や再開発事業への参画によるサステナブルなまちづくり、地域のコミュニティを創出する生活密着型商業施設の展開

(イ) 最適な地域交通体系の模索・実現

引き続き全ての線区を対象に、ご利用に応じた列車ダイヤの適正化に取り組むとともに、鉄道の特性が発揮できないと考えられる線区については、イノベーションの力も活用しながら、地域のニーズにより適した持続可能な新しい交通体系を、積極的に地域と共に模索し早期に実現していきます。

(ウ) 新たな価値創造への挑戦

既存資源の最大活用や社会変化に対応した多様な暮らし方や働き方の提案につながる新たな価値を提供します。

- ・多拠点生活者向けの「住まいのサブスク」、不動産・ホテルにおける既存施設を柔軟に活用したサービス(シェアオフィス等)によるテレワーク・ワーケーション拠点の市場開拓や、新たな移動ニーズに対応するサービス創造
- ・データ分析を通じて得られたソリューション技術の外部展開、既存の事業資産を新たな用途で活用した事業展開への挑戦

ウ. 経営の強靱化

(ア) 財務基盤の早期回復による財務健全性の確保

今後新たな感染症や自然災害といった災禍が起こった場合でも、社会インフラを担う企業グループとしての使命を果たし続けていくために、また、変化対応力を向上させ、さらなる発展につなげるためにも、早期に財務基盤の回復を図ります。

資金使途の優先順位は、①安全投資、②債務削減・成長投資・株主還元とし、基幹事業である鉄道の安全投資を最優先に、早期の債務削減に重点を置くとともに、より効果の高い成長投資と長期安定的な株主還元を実行します。

(イ) 構造改革

予測困難な未来に対応しながら価値を提供し続けるとともに、行動変容によりご利用減少が継続したとしても安定した利益が創出できる事業構造への改革を進めます。

- ・生産性向上（CBM※確立を軸とするメンテナンスのシステムチェンジ、駅での販売のあり方見直し等）

※Condition Based Maintenance：設備状態の常時監視による品質と効率性を両立させる予防保全

- ・鉄道輸送におけるご利用ピーク時間帯や時期の平準化に応じた列車ダイヤの適正化
- ・創造系各事業における市場変化に柔軟に対応したスピーディな事業ポートフォリオの見直しやアライアンス強化、業務プロセス見直しによる高効率化の実現
- ・組織構造改革、働き方改革による本社・支社機能の見直しと間接部門の生産性向上

エ. 変化対応力を高める企業改革

(ア) 企業風土改革、人財、組織

変化の予測が難しい社会において成長し続けるためには、既存事業のオペレーション改善や強みの深掘りといった既存分野と、環境変化に対応した新たな機会獲得や事業領域の開拓といった新規分野の両面において、果敢に挑戦し、さまざまな人やパートナーと出会い、試行錯誤を積み重ね、イノベーションを起こすことが重要です。それを実現していくのは人財であり、人の可能性を最大限引き出し、成長できる場づくりを重視して、組織と人財が共に変化に対応し成長していくための基盤づくりに取り組みます。

- ・不確かなものへの挑戦を促す企業風土への改革
- ・多様な人財が活躍し、それぞれが認め合い、能力を高め合う組織風土構築とさらなる成長支援
- ・グループ経営強化を実現する実行力と変化対応力を兼ね備えた組織と仕組みの構築

(イ) JR 西日本グループデジタル戦略の推進

デジタル技術により当社グループが持つ豊富で多彩なデータの利活用を促進し、駅や店舗、地域のリアルな体験へとつなげることで、新しい価値を生み、提供し続け、西日本エリアの活性化に貢献、さらにそのプロセスを通じた業務変革を進めます。

【デジタル戦略の軸 ～3つの「再構築」～】

- ① 顧客体験の再構築（お客様ニーズに応じたサービスのあり方の追求）
- ② 鉄道システムの再構築（技術ビジョンの実現）
- ③ 従業員体験の再構築（働き方改革）

④ 対処すべき課題

「中計2022」の見直しにおいては、お客様の行動変容による市場構造の変化に対応するために、鉄道の高コストな事業構造を改革すること、新たな価値を創造すること、ならびにグループ全体で予測困難な未来への変化対応力を向上させることが重要な経営課題です。

2020年度に引き続き、ご利用回復の見通しを立てることが困難な状況に変わりはなく、財務基盤が大きく損なわれたことで、「中計2022」の取り組みにも今後もさまざまな影響が見込まれます。また、コロナ禍の収束後も、お客様の志向や通勤、出張のご利用等、質・量双方において、従来どおりに戻ることはないと考えています。

しかしながら、社会の変化を改革の契機と捉え、当社グループの存在意義、変わらぬ価値観を改めて確認し、安全性の向上に取り組むとともに、雇用とサプライチェーンを守るためにも困難を乗り越え、大阪・関西万博開催といった機会も活かし、地域と共に成長し続け、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

あわせて、当社グループが取り組むSDGs重点分野のひとつである地球環境について、脱炭素社会の実現に向け、4月には、環境長期目標「JR 西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定しました。

2050年に当社グループ全体のCO2排出量「実質ゼロ」をめざすとともに、その達成に向け、2030年

度にCO2排出量46%削減(2013年度比)をめざします。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行いました。鉄道事業を核に、お客様の暮らしを支え、地域社会、経済の発展に貢献するSDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

なお、当面の将来予測も難しい状況であることから、「中計2022」はコロナ禍の収束状況を見ながら、随時修正していきます。

○「JR 西日本グループ中期経営計画2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社HP(「企業・IR・採用」ページ)URL(<https://www.westjr.co.jp/company/>)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,530	210,291
受取手形及び売掛金	28,198	37,347
未収運賃	34,699	25,107
未収金	71,671	61,543
有価証券	127	24
棚卸資産	117,088	118,899
その他	77,298	81,103
貸倒引当金	△634	△638
流動資産合計	406,981	533,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,032	1,219,124
機械装置及び運搬具(純額)	385,669	384,067
土地	780,886	783,246
建設仮勘定	86,437	118,904
その他(純額)	64,062	62,713
有形固定資産合計	2,532,088	2,568,055
無形固定資産	34,229	34,054
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	103,105
退職給付に係る資産	1,919	2,595
繰延税金資産	136,954	191,769
その他	51,085	51,192
貸倒引当金	△4,692	△5,000
投資その他の資産合計	301,956	343,662
固定資産合計	2,868,275	2,945,773
資産合計	3,275,257	3,479,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,037	60,255
短期借入金	24,711	19,474
コマーシャル・ペーパー	60,000	—
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	36,952
鉄道施設購入未払金	1,567	1,309
未払金	133,582	149,889
未払消費税等	9,367	6,225
未払法人税等	20,953	18,142
預り連絡運賃	6,700	6,388
預り金	98,282	120,403
前受運賃	31,999	30,202
前受金	40,532	52,603
賞与引当金	37,410	23,473
災害損失引当金	5,131	2,230
ポイント引当金	2,431	2,077
その他	44,398	35,997
流動負債合計	658,530	590,627
固定負債		
社債	509,986	814,988
長期借入金	334,846	581,408
鉄道施設購入長期未払金	101,158	99,848
繰延税金負債	655	1,846
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	20,833
環境安全対策引当金	8,912	6,898
線区整理損失引当金	8,887	8,809
未引換商品券等引当金	2,343	2,797
退職給付に係る負債	269,328	254,830
その他	140,834	140,528
固定負債合計	1,393,620	1,932,790
負債合計	2,052,150	2,523,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	57,454
利益剰余金	956,227	696,703
自己株式	△483	△482
株主資本合計	1,112,311	853,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△430	△780
繰延ヘッジ損益	29	0
退職給付に係る調整累計額	6,114	17
その他の包括利益累計額合計	5,714	△762
非支配株主持分	105,080	103,119
純資産合計	1,223,106	956,033
負債純資産合計	3,275,257	3,479,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1,508,201	898,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,130,143	975,595
販売費及び一般管理費	217,430	168,121
営業費合計	1,347,573	1,143,717
営業利益又は営業損失(△)	160,628	△245,544
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	1,164	908
保険配当金	1,880	1,593
受託工事事務費戻入	1,770	1,710
持分法による投資利益	1,787	1,909
雇用調整助成金	—	3,316
その他	2,222	3,595
営業外収益合計	8,864	13,062
営業外費用		
支払利息	19,465	20,455
その他	1,674	4,430
営業外費用合計	21,139	24,885
経常利益又は経常損失(△)	148,353	△257,367
特別利益		
固定資産売却益	961	10,407
工事負担金等受入額	12,191	11,841
収用補償金	2,658	1,586
雇用調整助成金	—	4,991
その他	7,286	3,109
特別利益合計	23,097	31,936
特別損失		
固定資産売却損	148	109
工事負担金等圧縮額	11,606	10,666
収用等圧縮損	2,642	398
新型コロナ関連損失	—	11,879
投資有価証券評価損	1,804	15,721
その他	14,586	10,532
特別損失合計	30,788	49,309
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	140,662	△274,740
法人税、住民税及び事業税	40,703	9,990
法人税等調整額	6,130	△50,812
法人税等合計	46,833	△40,822
当期純利益又は当期純損失(△)	93,828	△233,918
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,447	△703
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,380	△233,214

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	93,828	△233,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,572	△362
繰延ヘッジ損益	105	△37
退職給付に係る調整額	△2,519	△6,174
持分法適用会社に対する持分相当額	208	38
その他の包括利益合計	△6,778	△6,535
包括利益	87,050	△240,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,716	△239,691
非支配株主に係る包括利益	4,333	△762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,171	911,532	△483	1,067,220
当期変動額					
剰余金の配当			△35,018		△35,018
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			89,380		89,380
連結範囲の変動		379	△186		192
合併による増加			518		518
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			△9,999	9,999	—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社の増資 による持分の増減		17			17
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	396	44,694	△0	45,091
当期末残高	100,000	56,567	956,227	△483	1,112,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,837	△54	8,594	12,378	100,262	1,179,861
当期変動額						
剰余金の配当						△35,018
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						89,380
連結範囲の変動						192
合併による増加						518
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社の増資 による持分の増減						17
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,268	83	△2,479	△6,663	4,817	△1,846
当期変動額合計	△4,268	83	△2,479	△6,663	4,817	43,244
当期末残高	△430	29	6,114	5,714	105,080	1,223,106

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,567	956,227	△483	1,112,311
当期変動額					
剰余金の配当			△26,308		△26,308
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△233,214		△233,214
連結範囲の変動		—	—		—
合併による増加			—		—
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の消却			—	—	—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社の増資 による持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		886			886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	886	△259,523	1	△258,635
当期末残高	100,000	57,454	696,703	△482	853,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△430	29	6,114	5,714	105,080	1,223,106
当期変動額						
剰余金の配当						△26,308
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△233,214
連結範囲の変動						—
合併による増加						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						—
連結子会社の増資 による持分の増減						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△350	△29	△6,096	△6,476	△1,961	△8,437
当期変動額合計	△350	△29	△6,096	△6,476	△1,961	△267,073
当期末残高	△780	0	17	△762	103,119	956,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	140,662	△274,740
減価償却費	170,448	173,468
工事負担金等圧縮額	11,606	10,666
固定資産除却損	11,934	5,982
投資有価証券評価損益(△は益)	1,804	15,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,190	△23,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	728	311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	△13,937
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,706	△5,307
受取利息及び受取配当金	△1,203	△936
支払利息	19,465	20,455
持分法による投資損益(△は益)	△1,787	△1,909
工事負担金等受入額	△12,191	△11,841
売上債権の増減額(△は増加)	15,527	10,681
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,184	3,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,487	30,642
未払又は未収消費税等の増減額	2,739	△11,197
その他	△4,044	△2,118
小計	305,097	△69,930
利息及び配当金の受取額	1,201	939
利息の支払額	△19,217	△20,191
法人税等の支払額	△46,928	△14,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,152	△103,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△265,152	△242,047
固定資産の売却による収入	1,564	12,850
工事負担金等受入による収入	21,742	22,793
投資有価証券の取得による支出	△25,507	△3,020
投資有価証券の売却による収入	1,923	812
貸付金の純増減額(△は増加)	△34	△927
その他	△3,193	△2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,657	△211,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,791	△5,448
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
長期借入れによる収入	20,000	283,600
長期借入金の返済による支出	△39,205	△36,507
社債の発行による収入	10,000	330,000
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,645	△1,567
自己株式の取得による支出	△9,999	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△34,999	△24,870
非支配株主への配当金の支払額	△333	△311
その他	△1,774	△3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,167	446,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,671	131,761
現金及び現金同等物の期首残高	136,581	78,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,736	—
現金及び現金同等物の期末残高	78,283	210,045

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」「建設事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。「建設事業」は建築工事や軌道工事等を行っております。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「建設事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	建設事業	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	933,416	226,051	165,100	46,970	136,662	1,508,201	—	1,508,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,394	10,290	20,340	87,845	218,207	353,077	△353,077	—
計	949,811	236,341	185,440	134,815	354,869	1,861,279	△353,077	1,508,201
セグメント利益	105,313	3,855	34,909	6,979	13,149	164,208	△3,580	160,628
セグメント資産	2,140,857	111,857	717,241	116,036	428,094	3,514,089	△238,832	3,275,257
その他の項目								
減価償却費	138,574	5,768	22,881	500	8,539	176,263	△5,814	170,448
持分法適用会社への投資額	28,397	—	—	7,594	6,191	42,184	—	42,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,979	14,214	63,751	1,215	10,546	278,707	—	278,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業及び旅行業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,580百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△238,832百万円には、セグメントに配分していない全社資産193,689百万円、セグメント間債権債務消去等△432,521百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額△5,814百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	建設事業	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	476,891	142,228	145,732	52,400	80,919	898,172	—	898,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,718	8,263	19,960	79,349	190,138	310,430	△310,430	—
計	489,609	150,492	165,692	131,750	271,057	1,208,603	△310,430	898,172
セグメント利益又は損失(△)	△252,168	△15,082	29,258	6,803	△11,818	△243,007	△2,537	△245,544
セグメント資産	2,162,450	110,161	734,809	116,572	383,817	3,507,810	△28,358	3,479,452
その他の項目								
減価償却費	141,524	5,487	24,191	490	8,455	180,148	△6,679	173,468
持分法適用会社への投資額	30,425	—	—	7,988	6,674	45,089	—	45,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,640	6,079	46,283	1,116	11,040	243,160	—	243,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業及び旅行業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,537百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△28,358百万円には、セグメントに配分していない全社資産382,618百万円、セグメント間債権債務消去等△410,976百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額△6,679百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

5,847円27銭

(当連結会計年度)

4,460円73銭

1株当たり当期純利益又は

1株当たり当期純損失(△)

(前連結会計年度)

466円88銭

(当連結会計年度)

△1,219円71銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	89,380	△233,214
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	89,380	△233,214
期中平均株式数(千株)	191,441	191,204

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

(単位：百万円)

	第72回債	第73回債	第74回債	第75回債	第76回債	第77回債	第78回債
発行総額	50,000	30,000	10,000	15,000	15,000	20,000	20,000
発行価額	各社債の金額100円につき金100円						
利率	0.001%	0.050%	0.230%	0.582%	0.829%	0.961%	1.133%
償還期限	2024年 4月22日	2026年 4月22日	2031年 4月22日	2041年 4月22日	2051年 4月21日	2061年 4月22日	2071年 4月22日
発行日	2021年4月22日						
担保	無担保						
資金使途	社債償還、長期債務返済及び設備投資						

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,262	197,146
未収運賃	34,373	25,210
未収金	35,788	37,185
未収収益	5,155	5,497
未収消費税等	—	8,055
短期貸付金	31,056	48,691
貯蔵品	20,764	22,479
前払費用	2,942	3,404
その他の流動資産	48,841	36,566
貸倒引当金	△313	△287
流動資産合計	241,870	383,951
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,890,975	4,993,389
減価償却累計額	△3,131,714	△3,229,753
有形固定資産(純額)	1,759,261	1,763,636
無形固定資産	15,800	19,307
計	1,775,061	1,782,943
関連事業固定資産		
有形固定資産	95,700	94,425
減価償却累計額	△26,338	△27,436
有形固定資産(純額)	69,362	66,989
無形固定資産	5	4
計	69,367	66,994
各事業関連固定資産		
有形固定資産	125,375	136,490
減価償却累計額	△65,234	△66,946
有形固定資産(純額)	60,140	69,543
無形固定資産	9,871	7,738
計	70,011	77,282
建設仮勘定		
鉄道事業	71,464	84,146
関連事業	283	3,747
各事業関連	3,696	6,575
計	75,445	94,469
投資その他の資産		
投資有価証券	26,743	26,359
関係会社株式	277,001	276,011
長期貸付金	12,278	12,263
関係会社長期貸付金	129,453	131,832
長期前払費用	13,198	11,763
繰延税金資産	106,848	164,085
その他の投資等	6,218	5,925
貸倒引当金	△9,506	△7,922
投資その他の資産合計	562,235	620,318
固定資産合計	2,552,121	2,642,007
資産合計	2,793,991	3,025,958

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	228,979	236,056
コマーシャル・ペーパー	60,000	—
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	35,800	36,500
鉄道施設購入未払金	1,567	1,309
未払金	187,959	192,383
未払費用	19,519	14,560
未払消費税等	4,977	—
未払法人税等	10,656	10,775
預り連絡運賃	6,546	6,213
預り金	36,538	57,540
前受運賃	31,932	30,130
前受金	33,704	46,778
前受収益	831	676
賞与引当金	25,086	12,583
災害損失引当金	5,131	2,230
ポイント引当金	1,289	1,091
その他の流動負債	587	1,069
流動負債合計	726,107	674,900
固定負債		
社債	509,986	814,988
長期借入金	334,175	581,275
鉄道施設購入長期未払金	101,158	99,848
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	20,833
退職給付引当金	250,308	225,189
環境安全対策引当金	8,911	6,898
線区整理損失引当金	8,887	8,809
資産除去債務	5,383	4,987
その他の固定負債	8,439	8,021
固定負債合計	1,243,917	1,770,852
負債合計	1,970,025	2,445,753

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,700	25,262
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	155,600	△89,594
利益剰余金合計	670,628	426,994
自己株式	△5	△4
株主資本合計	825,622	581,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,656	△1,784
評価・換算差額等合計	△1,656	△1,784
純資産合計	823,966	580,205
負債純資産合計	2,793,991	3,025,958

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	856,864	419,460
鉄道線路使用料収入	5,360	5,307
運輸雑収	69,617	55,972
鉄道事業営業収益合計	931,842	480,740
営業費		
運送営業費	614,025	526,593
一般管理費	42,389	31,836
諸税	33,248	30,252
減価償却費	136,767	139,691
鉄道事業営業費合計	826,430	728,374
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	105,412	△247,633
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	19,061	19,174
商品等売上高	180	255
雑収入	10,820	7,739
関連事業営業収益合計	30,062	27,168
営業費		
売上原価	254	318
販売費及び一般管理費	10,835	8,272
諸税	3,186	3,444
減価償却費	1,459	1,327
関連事業営業費合計	15,735	13,363
関連事業営業利益	14,326	13,805
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	119,738	△233,828
営業外収益		
受取利息	395	433
受取配当金	2,226	1,976
保険配当金	1,880	1,593
受託工事事務費戻入	1,770	1,710
直接売却品収入	744	506
雇用調整助成金	—	617
雑収入	532	1,581
営業外収益合計	7,549	8,421
営業外費用		
支払利息	11,064	11,357
社債利息	8,279	8,903
社債発行費	52	1,275
雑支出	937	3,835
営業外費用合計	20,334	25,372
経常利益又は経常損失(△)	106,953	△250,779

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,860	9,199
工事負担金等受入額	12,191	11,841
収用補償金	2,047	1,187
雇用調整助成金	—	1,552
その他	4,878	1,314
特別利益合計	20,978	25,094
特別損失		
固定資産売却損	131	59
工事負担金等圧縮額	11,954	11,174
収用等圧縮損	2,031	—
減損損失	33	—
新型コロナ関連損失	—	4,566
関係会社株式評価損	36	30,965
その他	7,940	2,311
特別損失合計	22,128	49,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	105,803	△274,761
法人税、住民税及び事業税	25,196	△307
法人税等調整額	7,011	△57,129
法人税等合計	32,207	△57,437
当期純利益又は当期純損失(△)	73,596	△217,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	11,327	23,956	450,000	156,765	642,050	
当期変動額								
剰余金の配当						△35,018	△35,018	
当期純利益又は 当期純損失(△)						73,596	73,596	
固定資産圧縮積立金の 積立				1,028		△1,028	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,284		1,284	—	
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	
自己株式の取得								
自己株式の処分						—	—	
自己株式の消却						△9,999	△9,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△256	30,000	△1,165	28,578	
当期末残高	100,000	55,000	11,327	23,700	480,000	155,600	670,628	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	797,044	2,734	799,779
当期変動額				
剰余金の配当		△35,018		△35,018
当期純利益又は 当期純損失(△)		73,596		73,596
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△9,999	△9,999		△9,999
自己株式の処分	—	—		—
自己株式の消却	9,999	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,390	△4,390
当期変動額合計	△0	28,577	△4,390	24,187
当期末残高	△5	825,622	△1,656	823,966

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	23,700	480,000	155,600	670,628
当期変動額							
剰余金の配当						△26,308	△26,308
当期純利益又は 当期純損失(△)						△217,324	△217,324
固定資産圧縮積立金の 積立				2,529		△2,529	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△967		967	—
別途積立金の積立					—	—	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,561	—	△245,195	△243,633
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,262	480,000	△89,594	426,994

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	825,622	△1,656	823,966
当期変動額				
剰余金の配当		△26,308		△26,308
当期純利益又は 当期純損失(△)		△217,324		△217,324
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	1	0		0
自己株式の消却	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△128	△128
当期変動額合計	1	△243,632	△128	△243,761
当期末残高	△4	581,990	△1,784	580,205

2020年度 期末決算について

2021年 4月 30日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要 【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		2019年度 A	2020年度 B	対前年		2021年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.57> 15,082	<1.77> 8,981	△ 6,100	59.6	<1.71> 12,575 (12,095)	3,593 (3,113)	140.0 (134.7)
	営業損益	1,606	△ 2,455	△ 4,061	-	120	2,575	-
	経常損益	1,483	△ 2,573	△ 4,057	-	△ 50	2,523	-
	親会社株主に帰属する 当期純損益	<1.21> 893	<1.07> △ 2,332	△ 3,225	-	<1.20> 30	2,362	-
単 体	営業収益	9,619	5,079	△ 4,539	52.8	7,365 (7,383)	2,285 (2,303)	145.0 (145.4)
	運輸収入	8,568	4,194	△ 4,374	49.0	6,430 (6,440)	2,235 (2,245)	153.3 (153.5)
	営業費用	8,421	7,417	△ 1,004	88.1	7,335 (7,353)	△ 82 (△ 64)	98.9 (99.1)
	営業損益	1,197	△ 2,338	△ 3,535	-	30	2,368	-
	経常損益	1,069	△ 2,507	△ 3,577	-	△ 140	2,367	-
	当期純損益	735	△ 2,173	△ 2,909	-	25	2,198	-

(注1) < > は、連単倍率を示しております。

(注2) 通期業績予想の () は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響を除いた参考値です。

【参考】通期業績予想と実績の比較 (連結)

(単位：億円)

		2020年度		
		通期業績予想 (1/28公表) A	実績 B	増減 B-A
連 結	営業収益	9,200	8,981	△ 218
	営業損益	△ 2,900	△ 2,455	444
	経常損益	△ 3,050	△ 2,573	476
	親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,400	△ 2,332	67

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2019年度 期末	2020年度 期末	増減	備考
連 結	資産	32,752	34,794	2,041	流動資産 1,266、固定資産 774 流動負債 △679、固定負債 5,391
	負債	20,521 (10,189)	25,234 (15,595)	4,712 (5,405)	
	純資産	12,231	9,560	△ 2,670	
					親会社株主に帰属する当期純損失 △2,332、配当 △266
単 体	資産	27,939	30,259	2,319	流動資産 1,420、固定資産 898 流動負債 △512、固定負債 5,269
	負債	19,700 (10,176)	24,457 (15,589)	4,757 (5,412)	
	純資産	8,239	5,802	△ 2,437	
					当期純損失 △2,173、配当 △263

- 2020年度期末決算は、連結・単体ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた減収により、大幅な赤字となった。
 - ・運輸収入は、期間を通じてご利用減が大きく、大幅な減収（対前年△51%）。
 - ・非鉄道事業も同様。休業影響等もあり一部の業種を除いて大幅な減収。
 - ・極めて厳しい経営環境にある中、安全に関する施策や感染防止対策を着実に推進したうえで、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を実施（連結で約1,100億円の節減）。
 - ・通期業績予想（連結）との比較では、収益は下回ったものの、利益は上回った。
- 資金面では金融機関からの調達枠の拡大等を実施したうえで、社債やCP(コマーシャル・ペーパー)の発行等で約7,000億円を調達。
- 業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明ではあるが一定の前提を置いて収益の回復を見込み、更なる経費節減により連結・単体ともに黒字化を目指す。
 - ・鉄道の安全性向上に取り組みつつ、社会の変化に適応して収益を高めていける事業構造への改革や、生産性向上に向けた取り組みを進め、業績回復を成し遂げ、早期の財務基盤回復を目指す。
- 極めて厳しい経営環境の中でも長期安定的な株主還元を重視する方針に基づき、2020年度の期末配当金については配当予想どおり1株あたり50円（年間100円）の予定、2021年度は年間100円を予定。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入					
		2019年度	2020年度	対 前 年		2019年度	2020年度	対 前 年			
				増 減	比 率			増 減	比 率		
新幹線	定 期	892	783	△	109	87.8	114	101	△	12	89.4
	定期外	19,717	6,934	△	12,783	35.2	4,298	1,553	△	2,744	36.1
	合 計	20,610	7,717	△	12,892	37.4	4,412	1,655	△	2,756	37.5
在来線	定 期	22,794	18,867	△	3,927	82.8	1,420	1,173	△	246	82.6
	定期外	15,183	7,525	△	7,657	49.6	2,736	1,365	△	1,370	49.9
	合 計	37,977	26,392	△	11,585	69.5	4,156	2,539	△	1,617	61.1
近畿圏	定 期	18,827	15,389	△	3,438	81.7	1,172	962	△	210	82.0
	定期外	10,866	5,545	△	5,320	51.0	1,902	982	△	919	51.7
	合 計	29,693	20,934	△	8,759	70.5	3,075	1,944	△	1,130	63.2
その他	定 期	3,967	3,477	△	489	87.7	247	211	△	35	85.4
	定期外	4,316	1,979	△	2,336	45.9	834	383	△	450	45.9
	合 計	8,284	5,457	△	2,826	65.9	1,081	594	△	486	55.0
全社計	定 期	23,687	19,650	△	4,036	83.0	1,534	1,275	△	258	83.1
	定期外	34,900	14,459	△	20,440	41.4	7,034	2,919	△	4,115	41.5
	合 計	58,588	34,110	△	24,477	58.2	8,568	4,194	△	4,374	49.0

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2021年度	対前年 増 減
営業収益	9,619	5,079	△ 4,539	52.8	【2期連続の減収】	7,365 (7,383)	2,285 (2,303)
運輸収入	8,568	4,194	△ 4,374	49.0	新型コロナ影響による減等	6,430 (6,440)	2,235 (2,245)
運輸附帯収入	171	127	△ 44	74.2		145	17
関連事業収入	300	271	△ 28	90.4		272 (280)	0 (8)
その他収入	577	485	△ 92	84.0	発売手数料の減等	518	32
営業費用	8,421	7,417	△ 1,004	88.1		7,335 (7,353)	△ 82 (△ 64)
人件費	2,146	1,838	△ 308	85.6	賞与関係の減、超勤の減等	1,805	△ 33
物件費	4,243	3,554	△ 688	83.8		3,610	55
動力費	454	395	△ 59	87.0	燃料単価下落・タイヤ削減による減等	395	△ 0
修繕費	1,664	1,519	△ 144	91.3	施策的修繕の減等	1,435	△ 84
業務費	2,124	1,639	△ 485	77.2	発売手数料の減等	1,780 (1,798)	140 (158)
線路使用料等	284	276	△ 7	97.3		270	△ 6
租税公課	364	336	△ 27	92.5	事業税の減等	360	23
減価償却費	1,382	1,410	27	102.0		1,290	△ 120
営業損益	1,197	△ 2,338	△ 3,535	—	【2期連続の減益】	30	2,368
営業外損益	△ 127	△ 169	△ 41	132.6		△ 170	△ 0
営業外収益	75	84	8	—		—	—
営業外費用	203	253	50	—	資金調達コストの増等	—	—
経常損益	1,069	△ 2,507	△ 3,577	—	【2期連続の減益】	△ 140	2,367
特別損益	△ 11	△ 239	△ 228	—		175	414
特別利益	209	250	41	—	固定資産売却益の増等	—	—
特別損失	221	490	269	—	投資有価証券評価損の増、新型コロナ関連損失等	—	—
税引前当期純損益	1,058	△ 2,747	△ 3,805	—		35	2,782
法人税等	322	△ 574	△ 896	—		10	584
当期純損益	735	△ 2,173	△ 2,909	—	【3期連続の減益】	25	2,198

(注) 通期業績予想の()は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響を除いた参考値です。

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2021年度	対前年 増減
営 業 収 益	15,082	8,981	△ 6,100	59.6	【2期連続の減収】	12,575 (12,095)	3,593 (3,113)
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	9,334	4,768	△ 4,565	51.1	当社 運輸収入の減	7,072 (7,085)	2,303 (2,316)
流 通 業	2,260	1,422	△ 838	62.9	物販飲食業の減、百貨店の減	1,581 (1,994)	158 (571)
不 動 産 業	1,651	1,457	△ 193	88.3	S C業の減、不動産販売の減	1,483 (1,531)	25 (73)
そ の 他	1,836	1,333	△ 503	72.6	ホテル業の減、旅行業の減	2,439 (1,485)	1,105 (151)
営 業 費 用	13,475	11,437	△ 2,038	84.9		12,455 (11,975)	1,017 (537)
営 業 損 益	1,606	△ 2,455	△ 4,061	—	【2期連続の減益】	120	2,575
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,053	△ 2,521	△ 3,574	—	当社 運輸収入の減	△ 96	2,425
流 通 業	38	△ 150	△ 189	—	物販飲食業の減、百貨店の減	△ 14	136
不 動 産 業	349	292	△ 56	83.8	S C業の減、不動産販売の減	271	△ 21
そ の 他	197	△ 51	△ 248	—	ホテル業の減、旅行業の減	△ 7	44
営 業 外 損 益	△ 122	△ 118	4	96.3		△ 170	△ 51
経 常 損 益	1,483	△ 2,573	△ 4,057	—	【2期連続の減益】	△ 50	2,523
特 別 損 益	△ 76	△ 173	△ 96	—	新型コロナ関連損失 等	165	338
税引前当期純損益	1,406	△ 2,747	△ 4,154	—		115	2,862
法 人 税 等	468	△ 408	△ 876	—		75	483
当 期 純 損 益	938	△ 2,339	△ 3,277	—		40	2,379
非支配株主に帰属する 当 期 純 損 益	44	△ 7	△ 51	—		10	17
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	893	△ 2,332	△ 3,225	—	【3期連続の減益】	30	2,362

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 「建設事業」セグメントは、当資料では「その他」に含めております。

(注3) 通期業績予想の()は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響を除いた参考値です。

(注4) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		2019年度	2020年度	対前年		2021年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,724	2,373	△ 350	87.1	—
	自己資金	2,545	2,166	△ 379	85.1	2,450
	負担金	178	206	28	116.0	—
単 体	設備投資	1,940	1,881	△ 58	97.0	—
	自己資金	1,762	1,674	△ 87	95.0	1,700
	(再掲：安全関連投資)	(1,161)	(1,051)	(△ 109)	90.6	(850)
	負担金	178	206	28	116.0	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震対策等保安防災対策、新型車両（N700S、521系、225系、227系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減	備考
営業活動	2,401	△ 1,032	△ 3,434	税引前当期純損益減 等
投資活動	△ 2,686	△ 2,116	569	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 285	△ 3,149	△ 2,864	
財務活動	△ 291	4,467	4,759	資金調達を増 等
現金及び現金同等物の増減	△ 582	1,317	1,900	
現金及び現金同等物の期末残高	782	2,100	1,317	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	4,069	5,336	1,266	現預金増等 資産増 2,118、資産減 △2,085
固 定 資 産	28,682	29,457	774	
有 形 固 定 資 産 等	24,798	24,832	33	
建 設 仮 勘 定	864	1,189	324	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,019	3,436	417	
資 産 計	32,752	34,794	2,041	
流 動 負 債	6,585	5,906	△ 679	CP(コマーシャル・ペーパー)減等
1年内返済予定長期借入金等	729	632	△ 97	
未 払 金 等	5,855	5,273	△ 581	
固 定 負 債	13,936	19,327	5,391	
社債・長期借入金等	9,459	14,962	5,502	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,693	2,548	△ 144	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,782	1,817	34	
負 債 計	20,521	25,234	4,712	
株 主 資 本	11,123	8,536	△ 2,586	親会社株主に帰属する 当期純損失 △2,332 配当 △263 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	565	574	8	
利 益 剰 余 金	9,562	6,967	△ 2,595	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	57	△ 7	△ 64	
非 支 配 株 主 持 分	1,050	1,031	△ 19	
純 資 産 計	12,231	9,560	△ 2,670	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,752	34,794	2,041	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,418	3,839	1,420	現預金増等 資産増 1,726、資産減 △1,598
固 定 資 産	25,521	26,420	898	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,144	19,272	127	
建 設 仮 勘 定	754	944	190	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,622	6,203	580	
資 産 計	27,939	30,259	2,319	
流 動 負 債	7,261	6,749	△ 512	CP(コマーシャル・ペーパー)減等
1年内返済予定長期借入金等	723	628	△ 95	
未 払 金 等	6,537	6,120	△ 416	
固 定 負 債	12,439	17,708	5,269	
社債・長期借入金等	9,453	14,961	5,507	
退 職 給 付 引 当 金	2,503	2,251	△ 251	
そ の 他 の 固 定 負 債	482	495	12	
負 債 計	19,700	24,457	4,757	
株 主 資 本	8,256	5,819	△ 2,436	当期純損失 △2,173、配当 △263 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,706	4,269	△ 2,436	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16	△ 17	△ 1	
純 資 産 計	8,239	5,802	△ 2,437	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,939	30,259	2,319	